

土屋和代著(岩波書店、2025年)

福祉権運動のアメリカ ブラック・ラディカリズムとフェミニズム

西崎 緑*

本書は、1960～70年代のアメリカにおいて、「貧困児童扶助を受給する名もなき母親たち」(48頁ほか)が全身全霊をかけて展開した「福祉権」獲得運動を対象に、20年以上にわたる著者の研究成果をまとめたものである。福祉権運動については、これまで政治力学に焦点を当てたピヴェン&クロワードの社会運動論アプローチ、人種やジェンダーの視点からアクティヴィズムと交差性を捉えたプレミラ・ナダセンの研究、さらにはタニによる福祉権の法歴史的研究などが蓄積されてきた。著者は、これら多岐にわたる先行研究を精緻に踏まえた上で、全米福祉権団体(NWRO)が掲げた「福祉権」という概念の特質を浮き彫りにしようと試みている。

まず第1章では、シングルマザーたちの命綱であったAFDC(要扶助児童家族扶助)の歴史を辿り、それがバッシングの対象へと変質していった経緯を概括している。続く第2章では、NWRO議長のジョニー・ティルモンらが受給者の当事者組織を結成した足跡を追い、彼女らが「貧困との戦い」における当事者の主体的な参加を最大限に押し進めようとした事実を明らかにしている。

第3章ではNWROの具体的な運動に焦点を当てる。ここでは、NWROが「福祉依存」という偏見に基づく就労奨励プログラム(WIN)に対し、それが受給者の再貧困化を加速させるものであること、ひいてはアメリカ社会が受給者の犠牲の上に豊かさを享受しようとする意図を孕んでいることを喝破し、激しく批判したプロセスが詳述されている。第4章では、NWROが尊厳ある生活を実現するための普遍的概念として「保証所得」を提示したものの、財政的制約や白人低所得者層からの反発を恐れる政治的思惑によって阻まれた経緯を分析。その上で、NWROがニクソン政権の家族援助計画(FAP)を、受給者を貧困に固定化する政

策と見なし、断固とした反対運動を展開した軌跡を明らかにしている。

著者の考察はさらに深化し、第5章では「性と生殖の権利」へと筆が及ぶ。NWROは家族計画サービスそのものには反対しなかったが、AFDC受給者に対する強制不妊手術には猛烈に反発した。身体的自決権は侵すべからざる人権であり、福祉受給者であってもその例外ではないことを「福祉権」の一環として主張したのである。しかし、第6章で描かれるように、福祉権運動は挫折の時を迎える。著者はその主因として、NWROの活動により申請者が急増し、福祉予算の膨張が、反福祉勢力の台頭と運動組織の深刻な資金不足を招いた点を指摘する。

終章において著者は、NWROの活動停止は決して権利獲得運動の終焉ではないと説く。人としての尊厳を重んじる「ティルモンの哲学」(180頁)は現代的な形へと形を変えて生き続けている。今なお福祉権を求めて闘い続ける人々の姿に、著者は確かな希望を見出し、本書を締めくくっている。

本書が到達した学術的達成として、特筆すべき三つの点を以下に論じたい。

第一にティルモンら貧困黒人女性たちの主体的な声を真摯に掬い上げ、歴史の表舞台へと定着させようとする著者の峻厳な研究姿勢である。

社会科学における困難とは、客観的なデータ収集のみでは当事者の内面的な「意味づけ」を看過し、一方で過度な感情移入は分析の客観性を損なわせるというジレンマにある。しかし著者は、当事者の語りを読者と共有する手法を通じて、我々が生きる社会に伏在する偏見や抑圧構造を鮮烈に浮かび上がらせた。それは、記録から消し去られようとした人々の経験を、普遍的な構造批判へと昇華させる作業に他ならない。

* 熊本学園大学社会福祉学部教授

第二に、ジェンダー概念を用いた歴史分析を、貧困黒人女性の「日常性」というミクロな視点から照射することで、交差性（インターセクショナリティ）の実像を理論的に彫琢した点である。

従来のジェンダー経済史は、家父長制的価値観による「男性の賃金労働」と「女性の無償ケア労働」の二分法を批判してきた。しかし本書はさらに踏み込み、市民の条件として「労働と自立」を過剰に神聖視する社会規範が、黒人シングルマザーに対しては「労働とケア」の両立を強迫的に要求する不条理へと変質していく過程を糾明した。人種、階級、ジェンダーが重畳する地点で機能する特有の差別構造を、緻密に描き出した功績は大きい。

第三に、福祉権運動の本質を、国家による身体管理への抵抗と自己決定権の奪還という「身体政治」の次元で捉え直した点である。

当時、政治的に構築された「ウェルフェア・クイーン」という扇動的な言説は、彼女たちの身体を「制御不能で、秩序を乱す、管理されるべき対象」として記号化し、人種・性・階級の不平等を温存する統治のツールであった。著者は、人種のジェノサイド論を優先する男性運動家たちの主張とは一線を画し、福祉権運動が、国家による規律化と監視に対する「根源的な生のレジスタンス」であったと結論づける。自らの身体に関する決定権を取り戻そうとする彼女たちの叫びを、人権の根幹に関わる闘争として位置づけた分析は、極めて独創的かつ説得力に満ちている。特筆すべきは、貧困女性による異議申し立てが、ミドルクラスの女性たちを覚醒させる触媒となり、のちの女性運動に決定的な変容を迫ったとする著者の洞察である。「福祉」を「女性の問題」として再領有せんとする闘争は、階層を超えた連帯の地平を切り開き、現代へと繋がるフェミニズムの射程を決定づけたと言える。

既存の体制が揺らぎ、多様な価値観の相克が連鎖的に波及した1960～70年代。その只中にあった福祉権運動を、NWROやジョージ・ワイリーの史料をはじめとする膨大な一次資料に基づき検証

した本書は、間違いなく斯学における白眉たる業績である。その上で、本書が拓いた地平をさらに深めるべく、敢えて二つの論点を提示しておく。

第一に、NWROが掲げた「保証所得」という制度的代替案の現代的射程である。彼らが既存の福祉制度に通底する処罰的、家父長制的、かつ人種差別的な性質を峻拒し、保証所得を求めたのは、それが経済的公正と社会的尊厳を止揚する唯一の実効的な道であると確信したからに他ならない。しかし、この普遍的な武器が、今日に至るまで実装を阻まれ続けているのは、我々の社会にいかなる論理が通底しているためか。新自由主義の台頭がいかにその障壁を強固にしたのか、そしてNWROが渴望した「ケア労働の社会的承認」は、現代においていかなる変容を遂げたのか。この運動の「未完の課題」に対する著者の更なる洞察を期待せずにはいられない。

第二に、リベラル・フェミニズムが福祉を「女性の問題」として包摂していく過程において、黒人女性内部の「階層間の相克」がいかなる動態を示したかという点である。

著者は、白人中産階級が掲げる「社会進出」と、有色貧困層が求めた「育児に専念するか否かの決定権（自己決定権としてのケア）」との乖離を鮮やかに剔抉した。しかし、ここで看過できないのは、黒人女性コミュニティ内部におけるズレである。

例えば、ドロシー・ハイト率いるNCNW（全米黒人女性評議会）は、ケネディ政権下の協議において「人種全体の底上げ（Racial Uplift）」という大義を優先するあまり、性別と階級の交差地点で喘ぐシングルマザーたちの固有の声を、戦略的に抑制せざるを得なかった。

こうした黒人女性内部の階層的葛藤こそが、人種・階級・性差別のすべてを同時に射程に収める交差性に基づく1970年代ブラック・フェミニズムを醸成する母体となったのではないか。本書が志向するキンバリー・クレンショーへの「架け橋」も、まさにこうした内部の相克を止揚し、連帯へと転じさせるプロセスの中こそ見出されるべきものであろう。